

令和3年度に行った主な事業

I 新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大の防止

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保

新型コロナウイルス感染症のワクチンを市民が円滑に接種できるよう取り組みました。

市民生活と事業活動への支援

住民税非課税世帯等臨時特別給付金 【4億7,821万円】

住民税が非課税の世帯などを対象に、1世帯当たり10万円の国の特別給付金を給付しました。

子育て世帯への給付 【8億3,636万円】

0歳から高校3年生までの児童1人当たり10万円、低所得の子育て世帯やひとり親世帯へ児童1人当たり5万円を給付しました。また、子育て世帯に対し市独自に一律2万円を上乗せし、新生児に対しては1人当たり10万円を給付しました。

キャッシュレス決済によるポイント還元 【2億7,944万1千円】

コロナ禍における事業者支援および市内での消費喚起に取り組みました。



プレミアム付きデジタル宿泊券の発行 【1億1,906万6千円】

市内宿泊事業者が早期に復活できるように、宿泊客増加の起爆剤となるプレミアム付きデジタル宿泊券（7,500円分を5,000円で購入）を発行しました。

II 活力ある地域経済づくり

七尾駅前にぎわい館などの管理運営 【3億321万2千円】

まちなかの賑わい創出の核となるパトリア内の七尾駅前にぎわい館の運営や、里山里海キッチン等の整備を行いました。



イノシシなどの有害鳥獣対策 【2,490万3千円】

作物に被害を与えるイノシシなどの捕獲や埋設への助成、電気柵の購入、狩猟免許取得への助成などを行いました。また、新たに能登島地区に整備した有害鳥獣処理施設の運営を行いました。

IV 次代を担うづくり

子ども医療費の窓口無料化 【1億2,202万7千円】

18歳までの通院・入院費などの窓口無料化を行いました。

保育士の就労促進奨励金 【80万円】

市外から転入などをし、市内認定こども園などに就職した人へ奨励金を交付しました。

III 人の流れを呼び戻す観光地域づくり

七尾城跡周辺の整備 【7,044万円】

麓から登山しやすいように七尾城登山口駐車場を整備し、案内看板の設置や遊歩道の整備などを行いました。



広域連携による移住の推進 【440万円】

羽咋市および中能登町と連携し、広域的な移住サポートを行うプランナーの設置や、ワーケーションの推進などに取り組みました。

V 市民が笑顔で活躍する地域づくり

ふるさと創生ゆめ基金事業 【906万5千円】

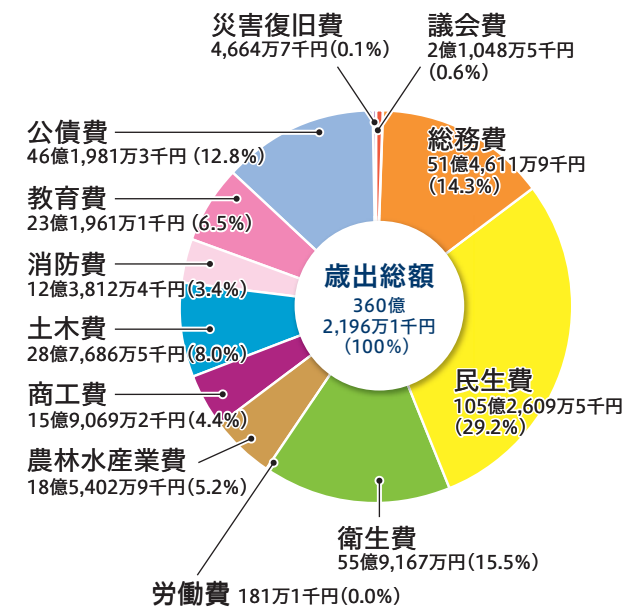
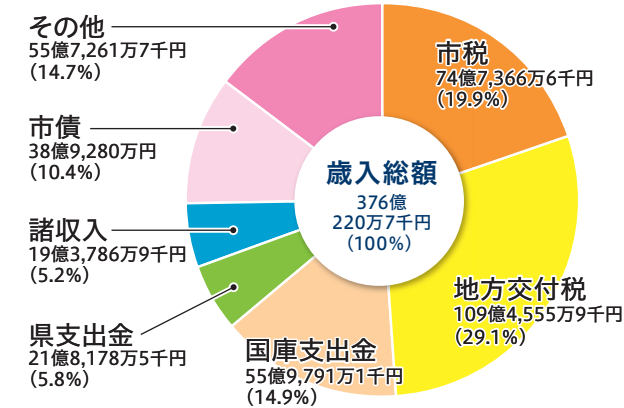
持続可能な地域づくりの推進に向けた取り組みに対し、支援を行いました。

新たなごみ処理施設の整備 【20億7,135万7千円】

石川北部RDFセンターの事業終了に伴う処理施設の整備を行いました。令和5年度に運用開始を予定しています。



一般会計

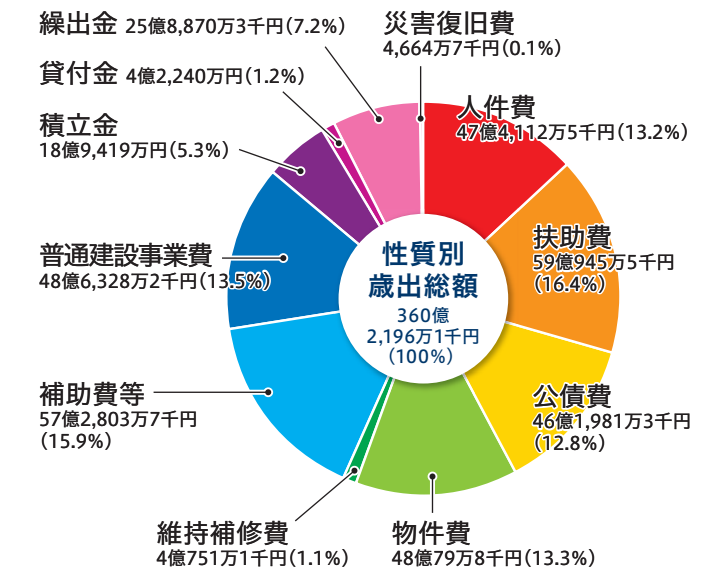


令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図りつつ、地域経済の立て直しや物価高騰などに苦しむ市民生活の支援を継続的に行いました。

一方で、第2次総合計画の3年目として、「次代につなぐ市民活躍都市 なの」の実現に向け、各施策に積極的に取り組みました。

一般会計の歳入は、376億220万7千円で、歳出は360億2,196万1千円です。歳入から歳出と令和4年度への繰越金3億5,579万2千円を差し引くと、令和3年度の実質収支は12億2,445万4千円となりました。

令和3年度
決算のあらまし



一般会計決算を年収480万円の家庭の家計簿で例えると・・・

収入		(単位：円)
給料	955,200	市税
パート収入	91,200	使用料、手数料など
親からの仕送り	2,692,800	国からの地方交付税・補助金など
雑収入	384,000	諸収入など
貯金の取崩し	177,600	繰入金
銀行からの借り入れ	499,200	市債
合計	4,800,000	
貯金残高	964,765円	

支出		(単位：円)
食費	606,973	人件費
医療費	754,118	扶助費
ローン返済	588,580	公債費
光熱水費などの雑費	1,342,697	物件費、補助費等
車などの修理	50,581	維持補修費
家などの増改築	620,768	普通建設事業費
貯金など	298,888	積立金、貸付金
子どもへの仕送り	331,076	繰出金
その他	4,598	災害復旧費
合計	4,598,279	
ローン残高	4,724,680円	

※貯金残高は令和3年度末基金残高75億5,777万円を、ローン残高は令和3年度末市債残高370億1,216万8千円を年収480万円に換算し算出しています。

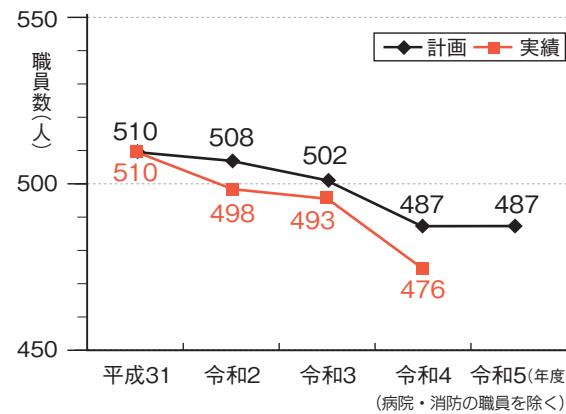
市職員給与などのあらまし

詳細は市ホームページや本庁1階の情報公開コーナーで閲覧できます。

職員数の状況

令和4年4月1日現在の職員数は476人で、病院・消防の職員を含めると1,113人です。おおむね順調に職員の削減が進んでいます。
平成30年度末に策定した第4次定員適正化計画(5カ年)に基づき、職員数の適正化に努めます。

第4次定員適正化計画の進捗状況



職員の期末・勤勉手当 (令和3年度)

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.275月分	0.95月分
12月期	1.275月分	0.95月分
合計	2.55月分	1.9月分

職員の退職手当 (令和4年4月1日現在)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

特別職の給料など (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額など	期末手当
給料	市長	73万6,000円(※)
	副市長	74万円
議員報酬	議長	58万円
	副議長	51万円
	議員	48万円

※特例による減額後の額

問 秘書人事課 ☎53-8465

職員給与の状況 (令和3年度普通会計決算)

- 職員数 588人 (令和3年度決算時点総職員数1,130人－公営企業等会計部門職員数542人)
- 給与費総額 30億9,123万円 (平均給与費526万円)
※給与費:毎月支給される給料のほか 扶養・住居・通勤などの各種手当と、民間の賞与(ボーナス)にあたる期末・勤勉手当の合計額(退職手当は除く)

職員の初任給 (令和4年4月1日現在)

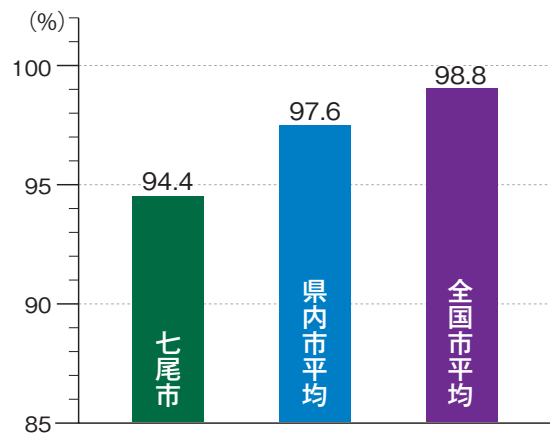
区分	七尾市	国
一般行政職	大学卒	18万2,200円
	高校卒	15万600円
技能労務職	高校卒	14万7,900円
	中学卒	13万9,900円

職員の平均給料月額および平均給与月額 (令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.7歳	31万9,418円	38万2,755円
技能労務職	54.5歳	26万9,835円	29万5,829円

※「平均給料月額」は、職種ごとの職員の基本給の平均。
※「平均給与月額」は、給料および職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額の平均。

ラスパイレズ指数 (令和3年)



※ラスパイレズ指数
国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標

区分	金額	備考
退職手当	市長	1,809万4,560円
	副市長	887万1,120円

1期(4年間)勤めた場合の見込額

公営企業会計以外の特別会計

ケーブルテレビ事業特別会計	
歳入総額	7億8,514万2千円
歳出総額	7億8,514万2千円

国民健康保険特別会計	
歳入総額	59億3,732万9千円
歳出総額	57億8,953万7千円

後期高齢者医療保険特別会計	
歳入総額	8億2,824万2千円
歳出総額	8億2,696万1千円

介護保険特別会計	
歳入総額	69億8,649万円
歳出総額	68億7,817万1千円

公設地方卸売市場事業特別会計	
歳入総額	7,823万4千円
歳出総額	1億2,260万2千円

※収支で不足している4,436万8千円は、翌年度繰上充用金で補てんしました。

目的税の使い道

入湯税 (目的:温泉地に必要な経費に充てるため)	5,395万3千円
環境衛生施設の整備(ごみ処理など)	145万8千円
消防施設などの整備	296万8千円
観光施設の整備	516万5千円
観光振興(ソフト事業)	4,389万4千円
源泉施設の管理	46万8千円

都市計画税 (目的:都市計画事業を行うため)	3億8,862万3千円
都市計画街路	6,096万3千円
下水道など	3億2,351万9千円
土地区画整理	414万1千円

消費税 (目的:社会保障に必要な経費に充てるため)	7億3,996万6千円
社会福祉(生活保護、障害福祉など)	4億8,038万1千円
社会保険(国民健康保険など)	8,646万8千円
保健衛生(医療、感染症対策など)	1億7,311万7千円

経常収支比率

市の生活費の状況を収入との割合から計る1つの目安で、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。
(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額)×100(%)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
89.2%	93.3%	93.4%

問 財政課 ☎53-8455

公営企業会計

水道事業会計		
収益的収支	収入総額	20億3,072万5千円
	支出総額	17億8,781万4千円
資本的収支	収入総額	2億2,081万2千円
	支出総額	8億6,519万2千円

※資本的収支で不足している6億4,438万円は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

下水道事業会計		
収益的収支	収入総額	26億9,600万1千円
	支出総額	25億8,321万8千円
資本的収支	収入総額	14億7,789万5千円
	支出総額	25億2,088万3千円

※資本的収支で不足している10億6,291万9千円(翌年度への繰越工事資金19,930千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

病院事業会計		
収益的収支	収入総額	103億8,669万5千円
	支出総額	85億223万9千円
資本的収支	収入総額	6億4,103万7千円
	支出総額	12億5,072万円

※資本的収支で不足している6億968万2千円は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

基金の状況

財政調整基金

収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えたりするために積み立てているお金

減債基金

市が借り入れたお金の返済を計画的に行うために積み立てているお金

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政調整基金残高	41億6,899万1千円	47億9,227万5千円	40億6,490万4千円
減債基金残高	4億3,543万1千円	2億円	0円
その他特定目的基金残高	29億5,334万8千円	16億6,716万2千円	23億948万2千円

実質公債費比率

市全体のさまざまな事業における、市のローン返済の状況を計る目安で、数値が低いほど財政構造に弾力性があります。

令和3年度	令和2年度	令和元年度
11.7%	13.0%	14.0%